

高校生をもつ保護者の皆さまへ

地方の 国立大 の魅力

理工系版

世界から
学生が集まる

面倒見がいい

ST比(学生数/専任教員数)
が低い

学生が
まじめ

人との繋がり
ができる

自然豊か

第2の
ふるさと

家賃が安価

丁寧な
教育と指導

大学まで
近い

世界との繋がり

自立
できる

地域の砦

全国から
学生が集まる

とことん
研究できる

学費が安い

地域に
根ざしている

安全・安心
な環境

多様な学生
がいる

個性的な
研究

地域産業
との連携



はじめに

国立大学といえば、大都市に設置され知名度の高い“旧帝国大学”（現在の東大・京大・東北大・北大・九大・阪大・名大）や、“旧六医大”（現在の千葉大・金沢大・新潟大・岡山大・長崎大・熊本大）は、ご存じかもしれません。しかし、旧帝大・旧六医大だけが、国立大学ではありません。国立大学は、私立大学とは異なり、大都市を中心に設置されているわけではありません。日本全国47都道府県すべてに設置されています。たしかに地方に位置する国立大学は、地元以外では知名度がないかもしれません。しかし、全国全ての国立大学がその地域に根差し、その地域だからこそ可能な【教育】【研究】【社会貢献】に取り組んでいます。地方に位置する国立大学であっても、個性的で突出した【教育】【研究】を行っています。

そして、地方の国立大学には、学生が落ち着いて勉学に取り組める、“キャンパスライフ”があります。少人数での学び、充実した研究指導、教員との綿密なやりとり、全国から集まる先輩・同級・後輩との出会い、世界各国から来日する留学生との交流、地域の大人とのつながりがあります。多様な人々と出会い、タテ・ヨコ・ナナメの人間関係を構築できる、“機会”と“時間”があります。目には見えませんが、温かく学生を見守り期待してくれる地域社会と、学生を優しく支えてくれる地域の大人が、存在します。

今後も、日本を取り巻く状況はより一層厳しさを増していくと考えられますが、その未来をより良くする鍵は科学技術にあります。理工系人材は慢性的に不足しており、その需要は今後も高まることは確実です。そのような人材を育成する役割を担うのが理工系大学であり、研究力や人材育成力の面において、地方を含む国立大学が中核として重要な位置を占めているのが現実なのです。

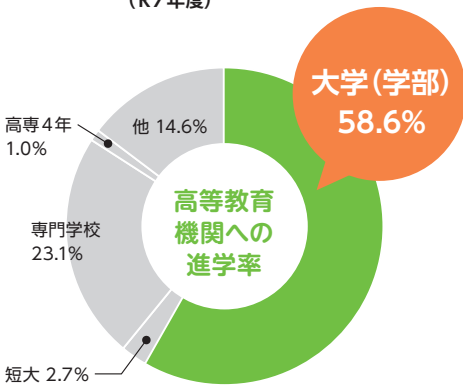
もしも、大学進学を選択肢を「親が知らない」ことで、子どもの人生の可能性を狭めてしまったら、どうでしょうか。「自宅から通学できる大学しか認めない」と考えられる前に、または「有名私立大学を志望校に」と捉える前に、“地方の国立大学”への進学メリットをぜひご認知ください。

この冊子では、岩手大学理工学部を例にして、地方の理工系国立大学の魅力をまとめました。

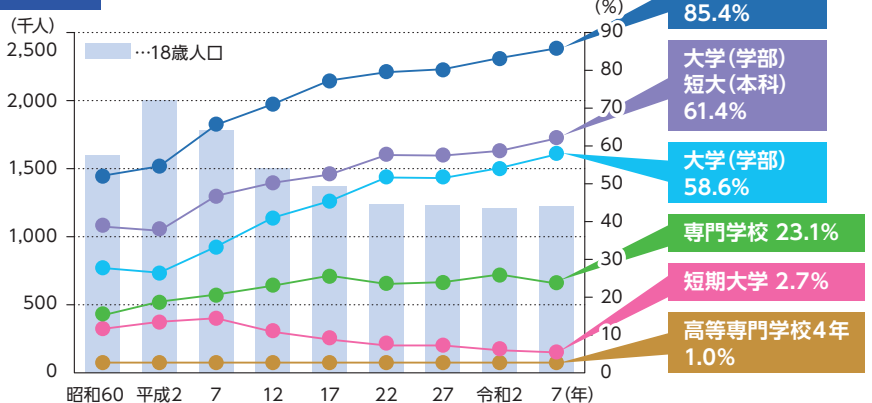
現在の大学進学状況と国立大学

文部科学省発表の「令和7年度学校基本調査」（令和7年5月1日時点）によると、「大学(学部)進学率」は58.6%で過去最高となりました。短期大学を含めれば61.4%、専門学校等も含めれば85.4%で、高校卒業者の半数以上が大学へ、8割以上が高等教育機関へ進学しています(図表1)。少子化が進む一方、大学進学率は上がり続けています。保護者のみなさまが、子どもと同年代であった(であろう)約30年前の1995(平成7)年では、大学(学部)進学率は3割程度でした。大学進学状況は、この30年の間で大きく変化しています(図表2)。

図表1 高等教育機関への進学状況 (R7年度)



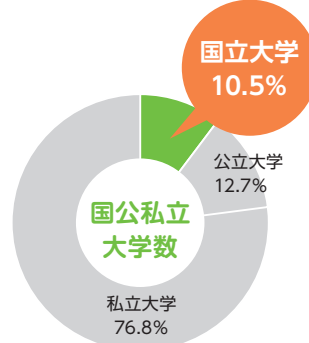
図表2 高等教育機関への進学率の変化



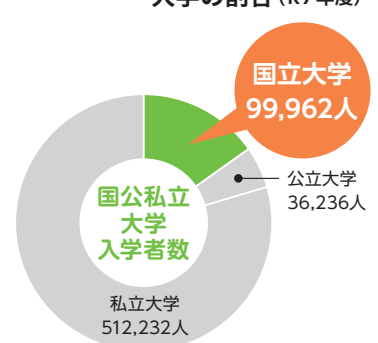
少子化が進む中で大学進学率は上がり続けるとともに、大学の数が年々増加しています。令和7年度時点で、日本全国に設置される大学総数は812大学で、うち国立大学は85大学(大学院大学4校を除くと81校)、公立大学は103、大学私立大学は624大学です(図表3)。つまり、「約10大学に1大学」が国立大学という割合です。

また令和7年度の大学入学の新入生総数は648,430人でした。そのうち、国立大学入学者は99,962人で約10万人、公立大学は36,236人、私立大学は512,232人でした(図表4)。つまり、「約6人に1人」が国立大学生という割合です。日本の大学において、私立大学は数の上でも、入学者数の上でも大多数を占めますが、その立地の75%は三大都市圏(首都圏・京阪神・愛知県)であり、それ以外の地方に立地する私立大学は25%です。

図表3 大学総数に占める国公立大学の割合 (R7年度)



図表4 大学進学の新入生総数に占める国公立大学の割合 (R7年度)





大学の選択で考えるべきことは何か？ イメージよりも未来を生き抜く力の構築

学びを軸とした選択で未来が求める理工系人材へ

大学の知名度・煌びやかな設備・充実した就職支援といったイメージ、あるいは大都市圏での遊びを中心とした学生生活への期待、さらには入学偏差値といった指標によって大学の価値を判断し、これらを進路選択の中心に据える傾向が見られます。しかし、大学選びの段階で「楽しそう」という印象で選んでよいのでしょうか。就職に関するイメージは本当に正しいのでしょうか。さらに、偏差値は大学の価値そのものを示しているのでしょうか。これらの問いを考えることこそ、これからの進路選択で重要な視点となります。AIの進歩や世界情勢の変化が激しい現代では、従来のように「楽しく過ごすだけ」の大学生活では将来に備えることが難しい時代になっています。大学合格はゴールではなく、学びのスタートです。

1 高校生の大学に対するイメージ

図表1に示す「進学ブランド力調査2025」の東北地区の結果では、「学びたい、興味のある学部・学科がある」の項目において、地方国立大学である岩手大学を含め、国立大学が多くを占めました。一方、「学生生活が楽しめそう」の項目では私立大学が多くを占めています。すなわち、国立大学は「学問・専門重視」、私立大学は「大学生生活重視」の大学選びにつながる傾向が示唆されます。「就職に有利である」の項目では首都圏私立大学が目立ちますが、地方国立大学は含まれていません。しかし、理工系の地方国立大学の就職状況は、このイメージとは異なる就職力を示します。(詳細は3.就職面)。

図表1 イメージ項目別知名校ランキング(東北エリアの高校3年生の調査結果)

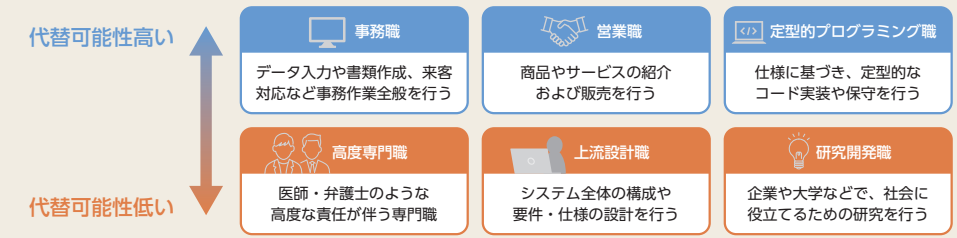
学びたい、興味ある学部・学科がある				学生生活が楽しめそう				就職に有利である			
順位	大学名	区分	%	順位	大学名	区分	%	順位	大学名	区分	%
1	東北大学	国立	20.8	1	青山学院大学	私立	28.7	1	東京大学	国立	43.4
2	北海道大学	国立	15.4	2	慶應義塾大学	私立	27.9	2	慶應義塾大学	私立	40.8
3	岩手大学	国立	12.2	3	東北学院大学	私立	27.6	3	東北大学	国立	38.7
4	東北学院大学	私立	13.8	4	横浜国立大学	国立	25.7	4	早稲田大学	私立	32.5
5	東京大学	国立	13.2	5	早稲田大学	私立	23.4	5	明治大学	私立	25.9

進学ブランド力調査2025 リクルート進学総研

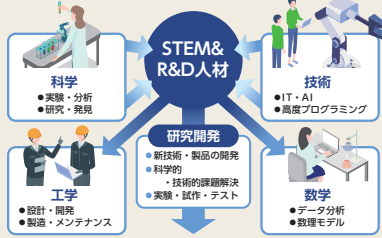
2 AI時代を生き抜くために、学びを軸に大学を選ぶ

近年、AIのビジネス分野での活用が急速に拡大しています。その結果、定型化されたホワイトカラー業務はAIによる代替が進みつつあります。一方で、現場での実務能力や経験を必要とする技能職など、ブルーカラー領域の希少性と重要性が相対的に高まっています。この構造変化により、アメリカでは従来のホワイトカラーよりもブルーカラーに注目が集まる現象が、さまざまなメディアで報じられています。研究開発職は分類上ホワイトカラー職に含まれるものの、非定型的な思考プロセスや実験・検証のための現場スキルが不可欠であり、AIによる代替が難しい領域です(図表2)。実際、STEM人材やR&D人材(図表3)は依然として慢性的に不足しており、将来の産業競争力を支える理系人材の育成が国家的な最優先課題となる中、日本政府は科学技術とイノベーション強化を基盤に理系人材を中核に据えた戦略を打ち出しています。そして、その戦略を支える人材育成の要として機能しているのが理工系大学であり、とりわけ地方国立大学もまた、全国規模で理系人材を育成・供給する重要な拠点として大きな役割を担っています。

図表2 AIによる代替可能性が高い/低いホワイトカラー職

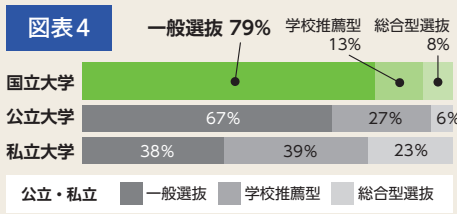


図表3 STEM人材・R&D人材



3 入試区分と合格偏差値

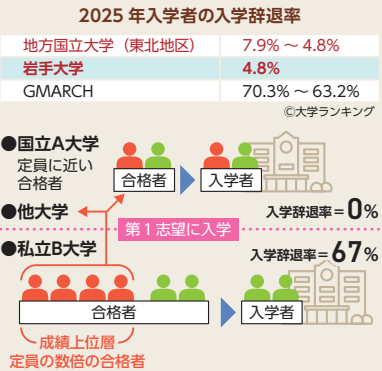
文部科学省の「令和7年度 国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況」によれば(図表4)、国立大学では一般選抜入学者が79%なのに対し、私立大学は38%と低く、一般選抜は相対的に「狭き門」となります。そのため合格ラインが上昇して偏差値が高く見えやすくなるため、偏差値を大学の総合評価とみなすのは適切ではありません。



4 辞退率と入学者の偏差値

国立大学は私立大学に比べて定員管理が格段に厳格です。国立大学(収容定員4,000人以上)は収容定員の超過率が1.05倍に制限されるため、合格者数を入学定員に極力合わせる必要があり、合格者を厳密に絞り込みます。一方、大規模私立大学(収容定員8,000人以上)は超過率が1.10倍、中規模私立大学(収容定員4,000人~8,000人未満)は1.20倍と国立より緩く、さらに入試構造上の辞退者の多さも相まって、入学定員の3~5倍の合格者を出すことも珍しくありません。その結果、入学辞退率が高まり(図表5)、合格者の中でも学力上位層ほど他大学へ流出しやすくなります。こうしたケースでは、実際の入学者が相対的に学力下位層へ偏りやすく、入学者の偏差値は合格偏差値よりも低くなる傾向があります。したがって、公表されている合格偏差値をもって大学の総合的な評価と捉えるべきではない、という根拠の一つになります。

図表5 入学辞退率と入学者の学力層



子どもを大学進学させる目的は？ そもそも大学の目的は？

大学の目的は【教育】と【研究】。特に理工系人材は学歴(卒業大学名)よりも、学修歴(能力の修得)重視へ。

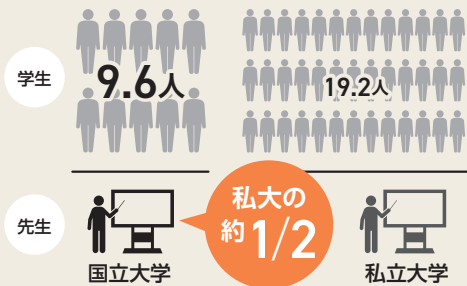


学校教育法第83条によると、「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」とされ、「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」と記されています。つまり、大学は【教育】【研究】【社会貢献】を目的とし、特に【教育】と【研究】がその根幹です。しかしながら、高校生や保護者の皆さんには【教育】や【研究】の重要性が十分に理解されておらず、本来は【金銭】や【就職】よりも優先して重視すべき事柄です。社会では、出身大学・出身学部という“学歴”よりも、学んだ内容と身につけた能力・技術という“学修歴”を重視する傾向が強まっています。特に理工系人材を求める企業ではその傾向が一層顕著であり、大学での【教育】【研究】の活動歴が重要になる中、地方理工系国立大学は非常に有利な立場にあります。

1 教員1人あたりの学生数(ST比)

国立大学と私立大学の違いに、「学生数と教員数の比率」があります。令和7年度「学校基本調査」の学生数(学部+大学院)と本務教員数から、「教員1人あたりの学生数(ST比)」を算出したものが図表6です。国立大学は9.6人に対し、私立大学は19.2人です。いわゆるマンモス大学と呼ばれる巨大な私立大学の場合、30～50人に達する大学もあります。岩手大学は、学生数4,619人に対して、常勤職員は384人で、「教員1人あたりの学生数」は12.0人になります(岩手大学2025年6月時点)。

図表6 国立大学と私立大学のST比の違い



2 “少人数”の指導

学生は「教育」を受けるだけでなく、教員とともに専門領域の「研究」に取り組むのが大学です。理系であれば実験・実習を行う「研究室」配属、文系であれば対話・議論を行う「ゼミナール(ゼミ・演習)」配属があります。配属の年次・期間・しくみは大学によって異なりますが、基本的に「少人数」による教育研究の指導機会」と位置づけられます。図表7は、岩手大学理工学部のコース別「令和7年度入学者数(A)」と「専任教員数(B)」を示し、(A/B)が「教員1人あたりの指導見込み」です。研究室の学生数について、どの程度までを“少人数”と捉えますか。教員一人当たりの指導学生数が、10人を超えるような場合、“少人数”といえますか？。大学(学部)によって、“少人数”の解釈と実数が大きく異なりますので、ご注意ください。

図表7 岩手大学理工学部コース別入学者数と教員数(R7年度)

コース	(A)	(B)	(A/B)
	R7年度入学者数	専任教員数	教員1人あたりの指導見込み
化学	62	17	3.6
数理・物理	36	12	3.0
材料化学	49	13	3.8
情報系(知能情報・クリエイティブ情報)	70	18	3.9
電気電子・情報通信	69	17	4.1
機械知能航空	86	23	3.7
社会基盤・環境工学	66	14	4.7
理工学部	438	113	3.9

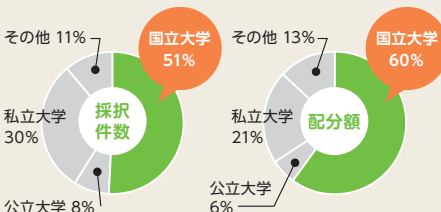
研究室とは

理工系の研究室は、講義で学んだ知識をもとに、実験や解析、ものづくりを通して新しい発見や技術の創出に挑戦する学びの場です。学生は教員の指導のもと、少人数のグループで研究テーマに取り組み、課題を自ら考え、解決する力を身につけていきます。研究室では、最先端の実験設備や解析装置を活用し、基礎科学から応用技術まで幅広い研究が行われています。日々の研究活動を通して、論理的思考力や実践力、チームで協力する力が養われ、これらは将来、大学院進学や企業・社会で活躍するための大きな土台となります。理工系の研究室は、知識を「学ぶ」場であると同時に、知識を「使い、創り出す」場です。学生一人ひとりが研究者としての第一歩を踏み出す、大切な成長のステージとなっています。

3 「研究」に必要な科学研究費

図表8の文部科学省・日本学術振興会による科学研究費は、最も重要な「競争的研究資金」です。その採択件数(令和4年度)を確認すると、採択者の所属別では、国立大学が約半数、私立大学は3割です。配分額では国立大学は約6割、私立大学は約2割です。さらに、自然科学分野全体の研究開発費2.7兆円(2023年度)のうち、国立大学が1.3兆円、公立大学が0.2兆円、私立大学が1.1兆円となり、国立大学がほぼ半数を占めています。大学数では私立大学622校に対し国立大学は86校と圧倒的に少ないものの、研究費では国立大学が高い割合を占め、研究力の高さが際立っています。

図表8 科学研究費機関連別採択件数と配分(R4年度)



4 教員の研究力

大学教員の仕事は、研究活動および講義や学生指導だけにとどまりません。大学の運営や教育環境の整備など、さまざまな役割を担いながら、教育と研究に取り組んでいます。国立大学では教員数が比較的多く、大学運営に関わる業務の負担が分散されるため、教員が教育や研究に集中しやすい環境が整っています。また、学生数に対する教員数の割合が高く(図表6)、講義や指導をきめ細かく行うことができます。その結果、教員は最先端の研究に十分な時間を充てることができ、その成果が質の高い授業や指導として学生に還元されます。文部科学省の「大学の研究力の現状と課題」(2021年)によると、教員の研究時間割合は、私立大学の28.5%に対し、国立大学は40.6%となっており、国立大学の教員が研究に多くの時間を割いていることがわかります(図表9)。国立大学では、研究と教育が好循環を生み、学生が深く学び、成長できる環境が支えられています。

図表9 教員の研究時間の割合

国立大学	研究時間 40.6%	その他業務時間 59.4%
私立大学	研究時間 28.5%	その他業務時間 71.5%

5 教育・研究のために整備された環境

国立大学には、私立大学のような煌びやかな施設は多くありませんが、教育と研究を第一に考えた施設・設備が整えられています。多くの国立大学は広い校地を有し、実験や実習に十分な施設やフィールドを備えています(図表10)。教室で学んだ知識を、実体験を通して深めることで、「なぜ」「どうして」を自ら考える力が育まれます。学部や分野が集まるキャンパスでは、分野横断の学びや交流が生まれます。広いキャンパスは落ち着いた学習環境を支え、将来の教育・研究の発展にも対応できる基盤となります。国立大学はこうした環境で、長期的に教育と研究を支え、社会に貢献する人材を育てています。



図表10 大学の校地面積

校地面積トップ20の大学種別	岩手大学
地方国立大学	11校
旧帝・大都市国立大学	7校
私立大学	2校
校地面積	14.65 km ²
全大学中	7位
地方国立大学中	1位

【大学ランキング2026】朝日新聞出版



理工系人材の就職で重要なのは、大学のキャリア支援ではなく、身につけた能力

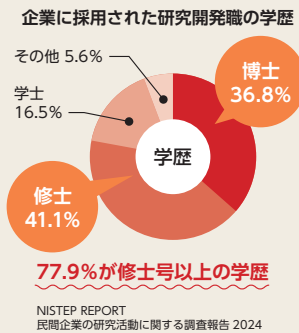
整った研究環境でこそ培える企業が求める能力

子どもの就職活動への不安から、大学に「面倒見の良さ」を求め、キャリア支援部門の充実を強みとして打ち出している私立大学に魅力を感じられる保護者の方もいらっしゃいます。一方で、研究開発職や技術職といった理工系の就職においては、キャリア支援部門以上に、研究室の指導教員による評価や推薦が重要な役割を果たすことが多いのも事実です。その推薦は、企業にとって高い信頼性を持つ判断材料となります。特に、研究成果を継続的に上げている研究室を多く有する理工系の地方国立大学では、研究室単位での企業からの信用や評価が長年にわたり蓄積されています。なお、地方国立大学にも強力なキャリア支援部門は設置されていますが、理工系では就職活動の中心的な支援が研究室を軸に行われることも多く、相対的に目立ちにくい傾向があります。

1 研究開発職は大学院

理工系学生の多くが希望する研究開発職では、高い専門性や技術力に加え、未知の課題に対応できる力が求められます。これらは学部教育だけでは十分でなく、大学院での研究を通じて養われます。そのため、企業の研究開発職採用者は、実質的に大学院修了者が前提となっています(図表11)。また、大学院で培われた力は、就職時だけでなく、その後の社会人としての成長にも直結し、大学院修了者と学部卒業者の生涯賃金には約5千万円の差が生じています。大学院進学率は大学によって大きく異なります。理工系の国立大学では大学院進学率が高く、地方国立大学でも理工系40校中27校で進学率が5割を超えています。一方、私立大学ではわずか10校にとどまっています。岩手大学理工学部でも、大学院進学率は5割を超え、コースによっては7割以上に達しています。これは、国立大学が研究を基盤とした教育を重視していることの表れであり、理工系分野で国立大学が進路面で有利とされる理由の一つになります。

図表11 研究開発者の学歴と大学院進学率・生涯賃金の違い



学歴と生涯賃金の差

大学院修了 3.4億円 VS 学部卒 2.9億円

約5千万円の差

内閣府経済社会総合研究所 大学院卒の賃金プレミアム

理工系学部の大学院進学率5割超の大学

地方国立大学	27校(全40校中)
旧帝・大都市国立大学	18校(全20校中)
私立大学(うち早慶上理)	10校(4校)
(うちGMARCH)	(1校)

「大学ランキング2026」朝日新聞出版

岩手大学理工学部 大学院進学率 56.2%

コース別事例：化学 77.4%、数理・物理 72.4%
機械知能航空 62.0%、電気電子・情報通信 71.2%

2 企業が評価する大学：入学偏差値や知名度とは異なる評価

大学の評価というと「偏差値」や「知名度」で捉えられがちですが、これらは企業からの評価とは必ずしも一致しません。企業は、実際に採用した社員の活躍や資質、成長を通して大学を評価しています。そうした企業側の評価を反映した指標の一つが、上場企業や有力企業の人事担当者の評価を基に作成される「就職力ランキング」であり、企業の立場から見た大学の評価を示すものです(図表12)。総合ランキング上位30校には地方国立大学が9校も含まれています。私立大学も同数ですが、数ある大都市の大規模私立大学の中でも一部に限られています。知名度からの印象とは異なり、地方国立大学が企業から高く評価されていることが分かります。岩手大学も総合28位に位置し、複数のランキングで全国上位の評価を受けています。これは、地方国立大学が優秀な人材を社会に送り出し、その積み重ねによって企業から高い評価と信頼を得てきたことを示しています。

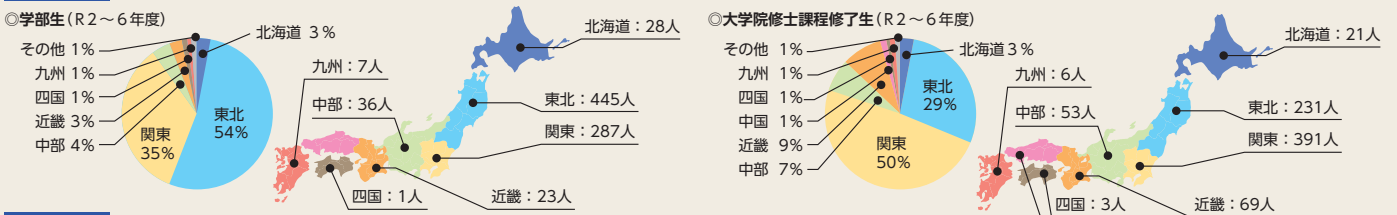
図表12 企業の人事が大学を評価する「就職力ランキング」



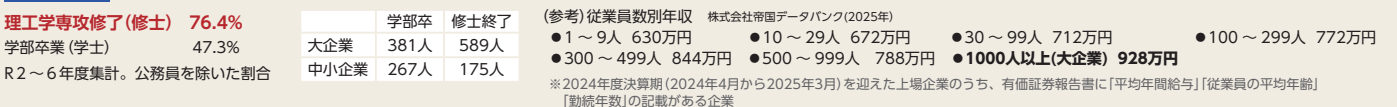
3 地方国立大学の地域別・企業規模別就職実績

「地方国立大学は、地元就職には有利だが、都市部への就職には不利」という声を耳にしますが、理工系には当てはまりません。理工系では、企業は大学名よりも大学院での研究内容や研究力を重視する傾向があります。学部卒採用の場面では、学生個人の能力を客観的に把握しにくいと、出身大学名や入学時の偏差値が一定の目安として用いられることがあります。一方、大学院修了採用の場合は、学会発表、論文執筆など、個人の能力を示す具体的な実績があるため、大学名による選別は必ずしも重要とはなりません。企業が重視するのは、出身大学よりも、研究室の研究力、研究分野、そして研究への取り組み姿勢です。実際に岩手大学理工学部でも、大学院修了者の半数が関東の企業に就職しており(図表13)、76.4%が大企業に就職しています(図表14)。学部卒業生に東北地方就職が多いのは地元志向によるもので、都市部就職が不利なわけではありません。

図表13 岩手大学理工学部・大学院理工学専攻の地域別就職実績



図表14 岩手大学理工学部・大学院理工学専攻の大企業就職率





大学に対する「費用対効果」 進路や人生の選択に大きく影響

コスパもタイパも高い、地方国立大学

子どもの大学進学に対する保護者の関心事として、金銭面は外せません。学費は額面だけでなく、その金額に見合う教育研究の質や環境も踏まえて判断することが重要です。特に理工系では国立大学が学費と研究環境のバランスに優れ、大学院まで進学すると国立大と私立大の費用差はさらに広がります。また、一人暮らしの場合の最大の支出は家賃で、大都市と地方では大きな差があります。さらに通学にかかるタイパ(時間の効率)も軽視できません。大学進学のコストを、教育研究の質や生活費、時間効率を含めて大学生活全体で捉えると、地方国立大学のコスパ(費用対効果)の高さが際立ちます。

(単位: 円)

1 学費

図表15

	国立大	国立大大学院	公立大	私立大・理科系	私立大大学院・理工農
入学金	282,000	282,000	388,561	245,362	209,095
授業料	535,800/年×4年 2,143,200	535,800/年×2年 1,071,600	536,340/年×4年 2,145,360	1,195,313/年×4年 4,781,252	884,047年×2年 1,768,094
施設設備費	—	—	—	161,378年×4年 645,512	58,598年×2年 119,196
合計	2,425,200	1,353,600	2,533,921	5,672,126	2,096,385

図表15は、大学別に必要となる4年間(私立・医業系は6年間)の学費(入学金・授業料・施設設備費)を示しています。国立・公立大学は学部に関わらず授業料が一律で、私立理工系の約半額で済みます。大学院(修士課程)まで進む場合、国立大と私立大では6年間の総額で約400万円の差が生じます。

●国立大学は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」で定める大学(学部)の納付金の標準額より。一部の国立大学で値上を実施。
公立大学は文部科学省「2024年度学生納付金調査結果」(大学展開部101大学の平均値、入学金は地域外)より。
●私立大学は文部科学省「令和7年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額の調査結果」より。
私立大学大学院は文部科学省「令和7年度私立大学大学院入学者に係る初年度学生納付金平均額の調査結果」より。

2 奨学金と返還免除制度

代表的な奨学金制度として、日本学生支援機構(JASSO)の奨学金があります。返済不要の給付型奨学金は家計基準等により対象者が大きく限定されます。一方、比較的貸与されやすい第一種奨学金は無利子で、学部生は月額2~5.1万円、大学院修士課程の学生には5~8.8万円が貸与されます。経済的に厳しい家庭にとって大きな支えとなる一方、卒業後の返還が負担になる場合もあります。しかし大学院の第一種奨学金には、優れた業績を挙げた学生を対象とする返還免除制度があります。免除枠は大学ごとに割り当てられ、その大学内で競うため、地方国立大学が不利になることはありません。例えばR6年度岩手大学大学院理工学専攻の修士生の中で返還免除申請者45名のうち29名(全額免除4名・半額免除25名)が免除されています。さらに、優秀な学生には企業による奨学金返還支援制度もあります。加えて、大学独自の支援制度も充実しており、岩手大学では「岩手大学イーハトーヴ基金修学支援奨学金」が学修・研究活動を支援しています。研究を頑張ることは、将来の進路が広がるだけでなく、奨学金返還免除という嬉しい結果につながることもあります。自分の努力が確かな形で返ってくる、その点も大学院で研究を行う大きな励みになります。

3 生活費のコスト

生活費で最も大きな負担となるのは住居費、つまり家賃です。都市部では中心部ほど高額で、地方国立大学の学生は大学周辺に住むことが多いため、家賃相場は総じて安価です。例えば、ひとり暮らし用アパートの月額家賃は東京で平均8万円、盛岡では約4万円、岩手大学の学生寮なら2.6万円です。重要なのは、この月額差が年間、さらには4年間で大きな違いになる点です。東京と盛岡の平均的物件で比べると、その差は月4万円、4年間では約200万円もの差が生じます。

(4年間の家賃総額の想定算出)

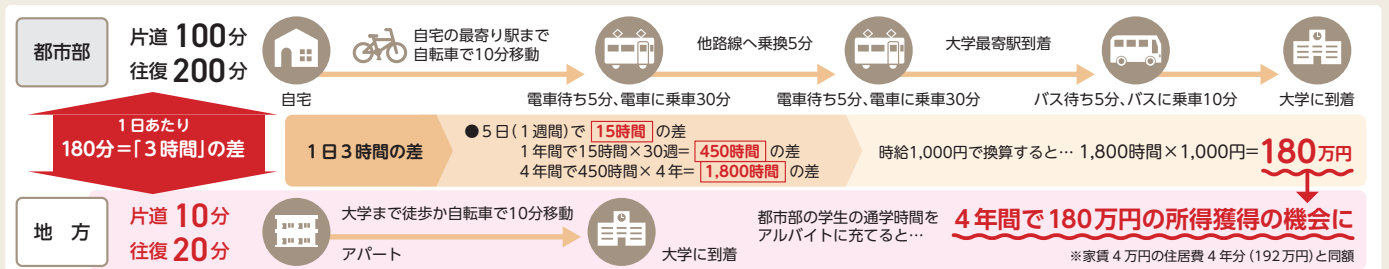
盛岡の平均的物件だと…1カ月4万円×12カ月×4年=192万円

東京の平均的物件だと…1カ月8万円×12カ月×4年=384万円

もし1カ月の家賃が4万円違えば、4年間で約200万円の差

4 「自宅から大学」想定されない通学時間と機会損失

「自宅から大学」に通う場合、通学時間は何分ですか。「自宅の玄関」を出て「大学の講義室」に着くまでどのくらい時間がかかりますか。実際に測りましたか。通学にかかる時間は、電車乗車の時間だけではありません。もし、右のような行程で通学する場合、【電車乗車の時間】は「60分(30分+30分)」であっても、【ドア to ドア】の移動時間は片道「100分」、往復「200分」です。



地方の場合、ひとり暮らしの学生の多くが大学周辺のアパート・マンションを借り生活しています。そのため、通学は徒歩または自転車で、片道「10分」、往復「20分」程度です。上記の通学にかかる時間が片道「100分」、往復「200分」の都市部の学生と比較すると、1日あたり「180分」の違いとなります。180分は「3時間」ですので、1日24時間のうちの「3時間」が1日の差として、通学時間で発生します。1週間は月・火・水・木・金の5日間なので、1週間で3時間×5日で「15時間」の差になります。大学は半期15週で授業進行するケースが多く、年間では30週で授業があります。そのため、1年間でみると15時間×30週、つまり1年間で「450時間」の差となり、4年間では450時間×4年で「1800時間」の差となります。もし、時給1000円のアルバイト活動にこの通学時間を充てれば、1800時間×1000円で「180万円」となります。この金額は、地方で平均的な家賃4万円の住居費4年間分192万円(4万円×12カ月×4年間)とほぼ同額です。



大学生活は、地方の暮らしと共に その時間が、人生を深め未来を育てる

地方都市 — 国立大学が息づく、知と安心の学都

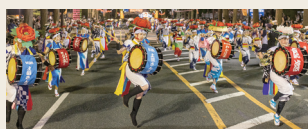
地方都市での一人暮らしは、自立への第一歩。地域の人や仲間との距離が近く、新たな出会いに恵まれる環境があります。国立大学のある地方都市では、中心市街地に行政・医療・商業・教育機関がコンパクトに集積しており、生活利便性の高さも大きな特徴です。最大の魅力は、「地方にはない利便性」と「都会にはない自然」の両方を兼ね備えていること。さらに、それぞれのまちには独自の文化や特色が息づき、そこでしか実現できないライフスタイルがあります。落ち着いた環境だからこそ、アルバイトやサークル、研究にも思いきり挑戦できます。

1 自宅外生活

自宅外での生活に不安を感じる方もいるかもしれませんが、一人暮らしを始めることで多くの力が身につきます。衣食住を自分で管理する中で、生活リズムを整えたり、食事づくり、洗濯、掃除、買い物、ゴミ捨てなどを通して「自分で考え、行動する力」が育まれます。これは実家暮らしでは得にくい自立の基盤となり、将来の就職活動や社会人生活でも役立つ大切な力につながります。

2 地方文化が大学生活を彩る

大学生活をその街で送るなら、その街の文化や伝統に触れないのはもったいないことです。国立大学のある地方都市には、それぞれ固有の魅力があります。自然や歴史に育まれた文化や風土が、まちの個性を形づくっています。例えば、盛岡市では南部鉄器やわんこそばといった伝統が今も暮らしに息づいています。夏には勇壮な太鼓と踊りでまちが沸く盛岡さんさ踊りが開催され、多くの人でにぎわいます。また、国際的に評価される飲食店も点在し、国内外から注目される食文化も、このまちならではの魅力です。



盛岡さんさ踊り



盛岡三大麺



Nagasaki COFFEE

3 地方都市には、住みやすいまちがたくさんある

大学生活において、住む都市の環境は重要な要素の一つです。快適な生活は首都圏や大都市でしか実現できないと考える方も少なくありません。しかし、住みやすい街は決して大都市だけに限られるものではありません。東洋経済新報社が公表している「住みよさランキング2025」によれば、全国812市区のうち、上位8位までにランクインした東京都の市区はわずか2市区にとどまり、多くは地方の市区が占めています(図表16)。さらに、上位150位以内の市区を見ると、地方国立大学が所在する市区が16も含まれていました。これらの結果は、住環境の面で高い評価を受けている都市に立地する地方国立大学が数多く存在することを示しています。大学選びにおいては、都市規模や大都市圏への近接性だけで判断するのではなく、実際の住みやすさという観点にも目を向けることが重要ではないでしょうか。

4 安全な地方都市

さらに、地方都市は安全性が高い点も見逃せません。ALSOKが公表している刑法犯遭遇率によれば、最も低い秋田県や岩手県は、最も高い大阪府のおよそ3分の1の水準にとどまっています(図表17)。安心して暮らせる環境は、学修や研究に専念できる基盤となります。地方国立大学は、こうした安全性の高い都市に立地している点も大きな魅力です。

図表16

住みよさランキング2025トップ8

総合順位	自治体	都道府県
1	福井市	福井県
2	文京区	東京都
3	人吉市	熊本県
4	長久手市	愛知県
5	四万十市	高知県
6	草津市	滋賀県
7	武蔵野市	東京都
8	下松市	山口県

全812市区中、上位150位内の地方国立大所在市区

総合順位	自治体	国立大学	総合順位	自治体	国立大学
1	福井市	福井大学	105	鳥取市	鳥取大学
16	金沢市	金沢大学	106	宇都宮市	宇都宮大学
36	彦根市	滋賀大学	121	松本市	信州大学
76	盛岡市	岩手大学	127	水戸市	茨城大学
78	徳島市	徳島大学	132	岐阜市	岐阜大学
79	山口市	山口大学	133	熊本市	熊本大学
81	室蘭市	室蘭工業大学	135	甲府市	山梨大学
92	富山市	富山大学	144	長岡市	長岡科学技術大学

2025年6月時点で、全国の市と東京23区の812市区が対象。安心度、利便度、快適度、富裕度の4つの視点から、20のデータを用いて算出。
[住みよさランキング2025]東洋経済オンライン

図表17 刑法犯遭遇率(低い順)

都道府県	犯罪遭遇率(人口/犯罪件数)
1	秋田県 352.33
2	岩手県 347.66
3	山形県 331.70
4	大分県 320.19
5	長崎県 317.88
6	島根県 308.05
7	青森県 272.09
8	山口県 271.06
9	長野県 262.27
47	大阪府 107.76

HOME ALSOK 研究所

5 世界が選んだ街で、世界基準の学びと魅力あふれる日々を

ニューヨーク・タイムズ(NYT)の「52 Places to Go」(今年行くべき52か所)は、同紙が毎年1月に発表する、その年に世界中から選り抜かれた旅行先リストです。単なる観光名所ではなく、文化・歴史・持続可能性・都市再生など、現代的な「訪れる強い理由」を持つ都市が、独自の視点で選出されます。日本からもたびたび選出されており、各地のまだ十分に知られていない魅力が世界に向けて発信されています。例えば、2023年には盛岡市が全体の2番目に紹介され、大きな注目を集めました。こうした都市の多くには地方国立大学が設置されています。すなわち、地方国立大学が立地する都市は、世界からも評価される文化的・社会的資源を有する場所である場合が少なくありません。そのような環境の中で、地域に根ざしながらも世界基準の学問を日々学ぶことができる一そこに、地方国立大学で学ぶ大きな価値があるのです。

ニューヨーク・タイムズ(NYT)「52 Places to Go」

盛岡市	2023年に選出	山口市	2024年に選出	富山市	2025年に選出	長崎市	2026年に選出
盛岡市にある国立大学	山口市にある国立大学	富山市にある国立大学	長崎市にある国立大学				

「理工系×地方国立大」の見方

全国の地方の国立大学の理工系(理・工・理工など)をご紹介します。

各大学の学部情報は、「大学名・学部等名」、「入学定員(令和8(2026)年度入試における1年次入学定員)」、「設置(創立)の歴史年号・組織変更の歴史年号」、「特徴的なテーマ・キーワード・分野」を簡潔に記しました。

表示例

000 ← 入学定員を示しています。
(令和8(2026)年度入試における1年次入学定員)

【○○大学○学部】 ← 大学名・学部等の名称を示しています。

0000年 □□大学△△学部 設置 ← その大学・学部の設置(創立)等の歴史年号を示しています。

「◇◇◇◇」 「◇◇◇◇」 「◇◇◇◇」 ← 特徴的なテーマ・キーワード・分野を示しています。

掲載情報は、文部科学省の国立大学改革「**ミッション再定義**」の各大学の学問分野情報と、大学学部HP情報を参考にしました。

掲載スペースに限りがあるため、掲載情報はあくまで一部であり、限定的です。気になる学問系統や大学・学部があれば、必ず自分自身で詳しく調べてください。

ただし以下①～③の国立大学の情報は掲載していません。

「ミッション再定義」って？

2012年度から各国立大学と文部科学省が意見交換を行い、研究水準、教育成果、産学連携等の客観的データに基づき、**各大学の強み・特色・社会的役割(ミッション)**を整理したものです。

① 旧制の「帝国大学」「文理科大学」が母体の国立大学

東京大学／京都大学／東北大学／九州大学／北海道大学／大阪大学／名古屋大学／筑波大学／広島大学

② 大都市部の「一都三県」「京阪神奈」に立地する①以外の国立大学

[東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県に立地]

東京科学大学(東京工業大学と東京医科歯科大学)／東京外国語大学／東京学芸大学／東京農工大学／東京藝術大学／東京海洋大学／お茶の水女子大学／電気通信大学／一橋大学／埼玉大学／千葉大学／横浜国立大学／京都工芸繊維大学／京都教育大学／大阪教育大学／神戸大学／兵庫教育大学／奈良教育大学／奈良女子大学

③ 「大学院大学」

総合研究大学院大学／北陸先端科学技術大学院大学／奈良先端科学技術大学院大学／政策研究大学院大学

※冊子では、(地元以外で)認知度が低い「地方国立大学」に焦点をあてているため、上記の大学を除いています。

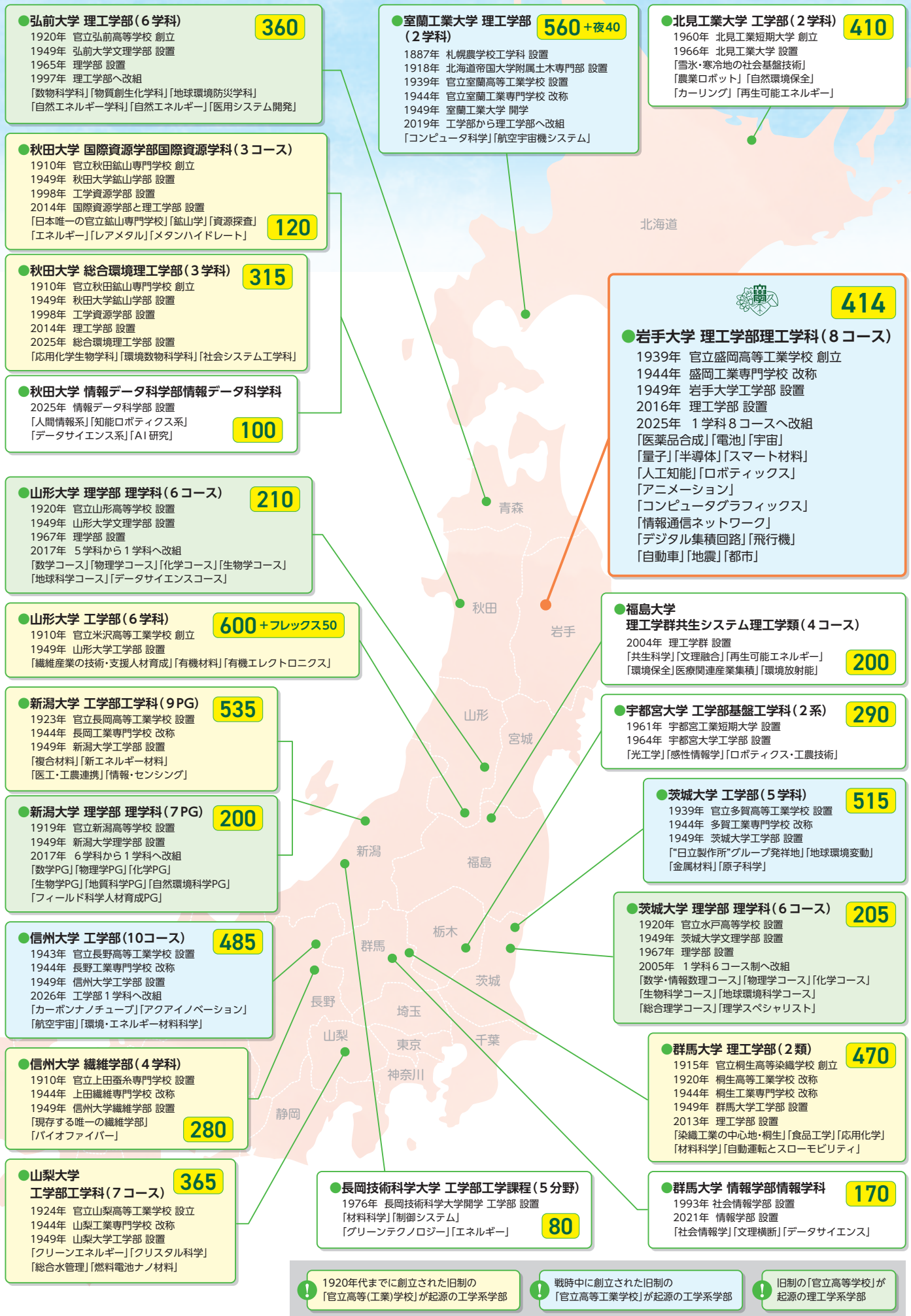
用語説明

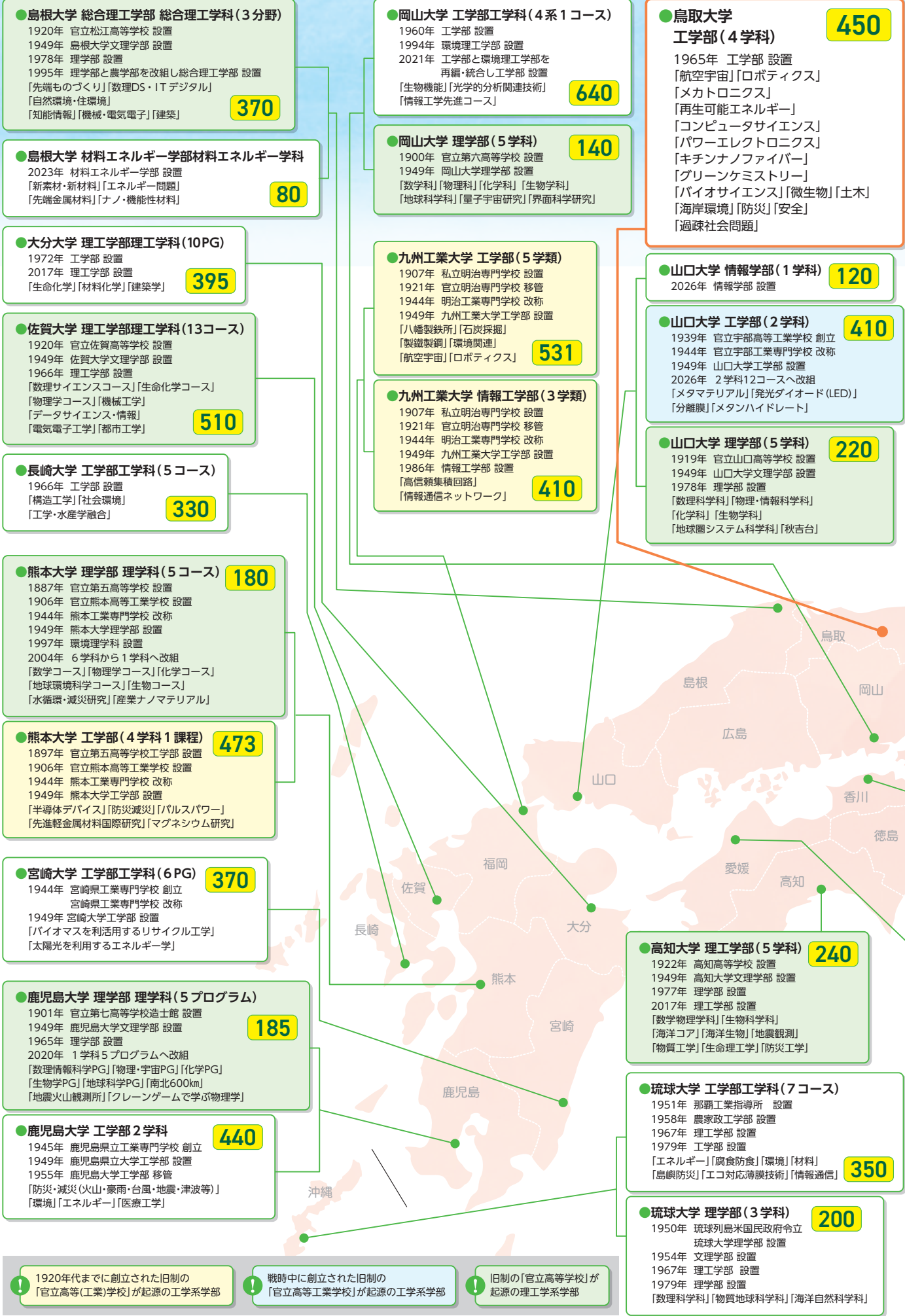
- 「旧制」とは、戦後の学制改革が行われる以前の、学校教育の種別体系のことです。
- 「新制」とは、学制改革後の学校教育の制度体系のことであり、現行の「6・3・3・4制」のことです。
- 「官立」とは、国によって設置されたものであり、現在の「国立」と同じ意味です。
- 「旧制専門学校」とは、現在の新制の「専門学校」とは異なります。旧制における、医・農林・工業・商業等の専門教育を行っていた高等教育機関を指します。旧制から新制に移行するにあたり、多くの「旧制官立専門学校」が地方の国大学の医学部・農学部・工学部・経済学部等の母体となりました。
- 「旧制高等学校」とは、現在みなさんが通学する「高等学校」とは異なります。旧制の大学に進学するための予備教育を行う高等教育機関を指します。旧制から新制に移行するにあたり、多くの旧制の「高等学校」が地方の国立大学の文理学部(現在の人文学部や理学部)等の母体となりました。

《参考文献・参考資料》

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課(2013)「**ミッションの再定義**」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1418118.htm
(2024年12月26日閲覧)
各国立大学の大学・学部・学科等HP(2024年12月～2026年1月閲覧)
各国立大学の令和7年度入学者選抜要項(2024年12月～2026年1月閲覧)

天野郁夫(1991)『日本の大学像を求めて』玉川大学出版部
天野郁夫(1993)『旧制専門学校論』玉川大学出版部
天野郁夫(2016)『新制大学の誕生(上)(下)』名古屋大学出版会
天野郁夫(2019)『新制大学の時代』名古屋大学出版会





●**島根大学 総合理工学部 総合理工学科 (3分野)**
 1920年 官立松江高等学校 設置
 1949年 島根大学文理学部 設置
 1978年 理学部 設置
 1995年 理学部と農学部を改組し総合理工学部 設置
 「先端ものづくり」「数理DS・IT デジタル」
 「自然環境・住環境」
 「知能情報」「機械・電気電子」「建築」 **370**

●**島根大学 材料エネルギー学部材料エネルギー学科**
 2023年 材料エネルギー学部 設置
 「新素材・新材料」「エネルギー問題」
 「先端金属材料」「ナノ・機能性材料」 **80**

●**大分大学 理工学部理工学科 (10PG)**
 1972年 工学部 設置
 2017年 理工学部 設置
 「生命化学」「材料化学」「建築学」 **395**

●**佐賀大学 理工学部理工学科 (13コース)**
 1920年 官立佐賀高等学校 設置
 1949年 佐賀大学文理学部 設置
 1966年 理工学部 設置
 「数理サイエンスコース」「生命化学コース」
 「物理学コース」「機械工学」
 「データサイエンス・情報」
 「電気電子工学」「都市工学」 **510**

●**長崎大学 工学部工学科 (5コース)**
 1966年 工学部 設置
 「構造工学」「社会環境」
 「工学・水産学融合」 **330**

●**熊本大学 理学部 理学科 (5コース)** **180**
 1887年 官立第五高等学校 設置
 1906年 官立熊本高等工業学校 設置
 1944年 熊本工業専門学校 改称
 1949年 熊本大学理学部 設置
 1997年 環境理学科 設置
 2004年 6学科から1学科へ改組
 「数学コース」「物理学コース」「化学コース」
 「地球環境科学コース」「生物コース」
 「水循環・減災研究」「産業ナノマテリアル」

●**熊本大学 工学部 (4学科 1課程)** **473**
 1897年 官立第五高等学校工学部 設置
 1906年 官立熊本高等工業学校 設置
 1944年 熊本工業専門学校 改称
 1949年 熊本大学工学部 設置
 「半導体デバイス」「防災減災」「パルスパワー」
 「先進軽金属材料国際研究」「マグネシウム研究」

●**宮崎大学 工学部工学科 (6PG)** **370**
 1944年 宮崎県工業専門学校 創立
 宮崎県工業専門学校 改称
 1949年 宮崎大学工学部 設置
 「バイオマスを活用するリサイクル工学」
 「太陽光を利用するエネルギー学」

●**鹿児島大学 理学部 理学科 (5プログラム)** **185**
 1901年 官立第七高等学校造士館 設置
 1949年 鹿児島大学文理学部 設置
 1965年 理学部 設置
 2020年 1学科5プログラムへ改組
 「数理情報科学PG」「物理・宇宙PG」「化学PG」
 「生物学PG」「地球科学PG」「南北600km」
 「地震火山観測所」「クレーンゲームで学ぶ物理学」

●**鹿児島大学 工学部 2学科** **440**
 1945年 鹿児島県立工業専門学校 創立
 1949年 鹿児島県立大学工学部 設置
 1955年 鹿児島大学工学部 移管
 「防災・減災(火山・豪雨・台風・地震・津波等)」
 「環境」「エネルギー」「医療工学」

●**岡山大学 工学部工学科 (4系 1コース)** **640**
 1960年 工学部 設置
 1994年 環境理工学部 設置
 2021年 工学部と環境理工学部を
 再編・統合し工学部 設置
 「生物機能」「光学的分析関連技術」
 「情報工学先進コース」

●**岡山大学 理学部 (5学科)** **140**
 1900年 官立第六高等学校 設置
 1949年 岡山大学理学部 設置
 「数学科」「物理科」「化学科」「生物学科」
 「地球科学科」「量子宇宙研究」「界面科学研究」

●**九州工業大学 工学部 (5学類)** **531**
 1907年 私立明治専門学校 設置
 1921年 官立明治専門学校 移管
 1944年 明治工業専門学校 改称
 1949年 九州工業大学工学部 設置
 「八幡製鉄所」「石炭採掘」
 「製鐵製鋼」「環境関連」
 「航空宇宙」「ロボティクス」

●**九州工業大学 情報工学部 (3学類)** **410**
 1907年 私立明治専門学校 設置
 1921年 官立明治専門学校 移管
 1944年 明治工業専門学校 改称
 1949年 九州工業大学工学部 設置
 1986年 情報工学部 設置
 「高信頼集積回路」
 「情報通信ネットワーク」

●**鳥取大学 工学部 (4学科)** **450**
 1965年 工学部 設置
 「航空宇宙」「ロボティクス」
 「メカトロニクス」
 「再生可能エネルギー」
 「コンピュータサイエンス」
 「パワーエレクトロニクス」
 「キッチンノファイバー」
 「グリーンケミストリー」
 「バイオサイエンス」「微生物」「土木」
 「海岸環境」「防災」「安全」
 「過疎社会問題」

●**山口大学 情報学部 (1学科)** **120**
 2026年 情報学部 設置

●**山口大学 工学部 (2学科)** **410**
 1939年 官立宇部高等工業学校 創立
 1944年 官立宇部工業専門学校 改称
 1949年 山口大学工学部 設置
 2026年 2学科12コースへ改組
 「マタマテリアル」「発光ダイオード(LED)」
 「分離膜」「メタンハイドレート」

●**山口大学 理学部 (5学科)** **220**
 1919年 官立山口高等学校 設置
 1949年 山口大学文理学部 設置
 1978年 理学部 設置
 「数理科学科」「物理・情報科学科」
 「化学科」「生物学科」
 「地球圏システム科学科」「秋吉台」

●**高知大学 理工学部 (5学科)** **240**
 1922年 高知高等学校 設置
 1949年 高知大学文理学部 設置
 1977年 理学部 設置
 2017年 理工学部 設置
 「数学物理学科」「生物科学科」
 「海洋コア」「海洋生物」「地震観測」
 「物質工学」「生命理工学」「防災工学」

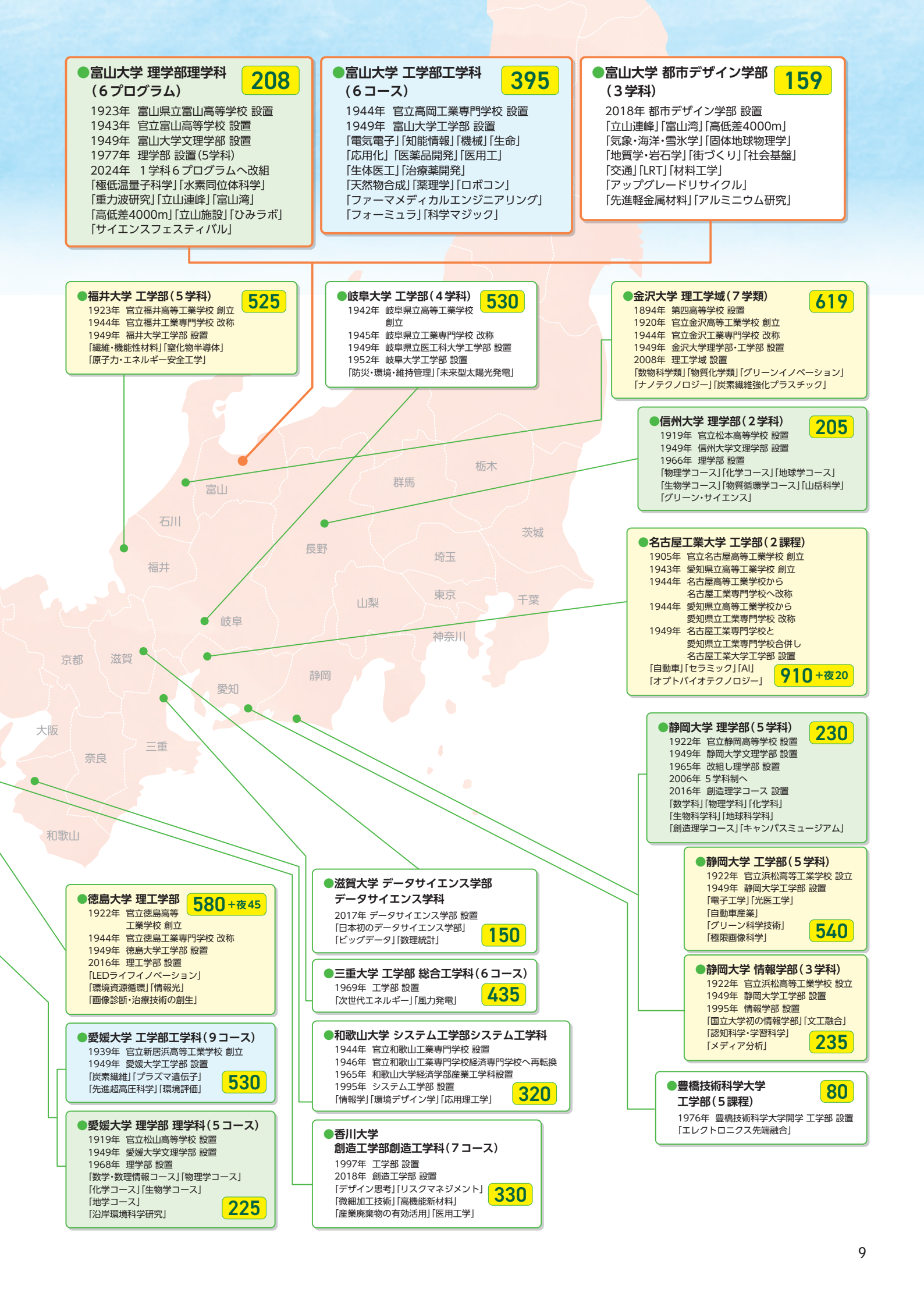
●**琉球大学 工学部工学科 (7コース)** **350**
 1951年 那覇工業指導所 設置
 1958年 農家政工学部 設置
 1967年 理工学部 設置
 1979年 工学部 設置
 「エネルギー」「腐食防食」「環境」「材料」
 「島嶼防災」「エコ対応薄膜技術」「情報通信」

●**琉球大学 理学部 (3学科)** **200**
 1950年 琉球列島米国民政府令立
 琉球大学理学部 設置
 1954年 文理学部 設置
 1967年 理工学部 設置
 1979年 理学部 設置
 「数理科学科」「物質地球科学科」「海洋自然科学科」

! 1920年代までに創立された旧制の「官立高等(工業)学校」が起源の工学系学部

! 戦中に創立された旧制の「官立高等工業学校」が起源の工学系学部

! 旧制の「官立高等学校」が起源の理工学系学部



●富山大学 理学部理学科 (6プログラム) 208
 1923年 富山県立富山高等学校 設置
 1943年 官立富山高等学校 設置
 1949年 富山大学文理学部 設置
 1977年 理学部 設置(5学科)
 2024年 1学科6プログラムへ改組
 「極低温量子科学」「水素同位体科学」
 「重力波研究」「立山連峰」「富山湾」
 「高低差4000m」「立山施設」「ひみラボ」
 「サイエンスフェスティバル」

●富山大学 工学部工学科 395
 1944年 官立高岡工業専門学校 設置
 1949年 富山大学工学部 設置
 「電気電子」「知能情報」「機械」「生命」
 「応用化」「医薬品開発」「医用工」
 「生体医工」「治療薬開発」
 「天然物合成」「薬理学」「ロボコン」
 「ファーマメディカルエンジニアリング」
 「フォーミュラ」「科学マジック」

●富山大学 都市デザイン学部 (3学科) 159
 2018年 都市デザイン学部 設置
 「立山連峰」「富山湾」「高低差4000m」
 「気象・海洋・雪氷学」「固体地球物理学」
 「地質学・岩石学」「街づくり」「社会基盤」
 「交通」「LRT」「材料工学」
 「アップグレードリサイクル」
 「先進軽金属材料」「アルミニウム研究」

●福井大学 工学部(5学科) 525
 1923年 官立福井高等工業学校 創立
 1944年 官立福井工業専門学校 改称
 1949年 福井大学工学部 設置
 「繊維・機能性材料」「窒化物半導体」
 「原子力・エネルギー安全工学」

●岐阜大学 工学部(4学科) 530
 1942年 岐阜県立高等工業学校 創立
 1945年 岐阜県立工業専門学校 改称
 1949年 岐阜県立医工科大学工学部 設置
 1952年 岐阜大学工学部 設置
 「防災・環境・維持管理」「未来型太陽光発電」

●金沢大学 理工学域(7学科) 619
 1894年 第四高等学校 設置
 1920年 官立金沢高等工業学校 創立
 1944年 官立金沢工業専門学校 改称
 1949年 金沢大学理学部・工学部 設置
 2008年 理工学域 設置
 「数物科学類」「物質化学類」「グリーンイノベーション」
 「ナノテクノロジー」「炭素繊維強化プラスチック」

●信州大学 理学部(2学科) 205
 1919年 官立松本高等学校 設置
 1949年 信州大学文理学部 設置
 1966年 理学部 設置
 「物理学コース」「化学コース」「地球学コース」
 「生物学コース」「物質循環学コース」「山岳科学」
 「グリーン・サイエンス」

●名古屋工業大学 工学部(2課程) 910+夜20
 1905年 官立名古屋高等工業学校 創立
 1943年 愛知県立高等工業学校 創立
 1944年 名古屋高等工業学校から
 名古屋工業専門学校へ改称
 1944年 愛知県立高等工業学校から
 愛知県立工業専門学校 改称
 1949年 名古屋工業専門学校と
 愛知県立工業専門学校合併し
 名古屋工業大学工学部 設置
 「自動車」「セラミック」「AI」
 「オプトバイオテクノロジー」

●静岡大学 理学部(5学科) 230
 1922年 官立静岡高等学校 設置
 1949年 静岡大学文理学部 設置
 1965年 改組し理学部 設置
 2006年 5学科制へ
 2016年 創造理学コース 設置
 「数学科」「物理学科」「化学科」
 「生物科学科」「地球科学科」
 「創造理学コース」「キャンパスミュージアム」

●静岡大学 工学部(5学科) 540
 1922年 官立浜松高等工業学校 設立
 1949年 静岡大学工学部 設置
 「電子工学」「光工学」
 「自動車産業」
 「グリーン科学技術」
 「極限画像科学」

●静岡大学 情報学部(3学科) 235
 1922年 官立浜松高等工業学校 設立
 1949年 静岡大学工学部 設置
 1995年 情報学部 設置
 「国立大学初の情報学部」「文工融合」
 「認知科学・学習科学」
 「メディア分析」

●豊橋技術科学大学 工学部(5課程) 80
 1976年 豊橋技術科学大学開学 工学部 設置
 「エレクトロニクス先端融合」

●徳島大学 理工学部 580+夜45
 1922年 官立徳島高等工業学校 創立
 1944年 官立徳島工業専門学校 改称
 1949年 徳島大学工学部 設置
 2016年 理工学部 設置
 「LEDライフイノベーション」
 「環境資源循環」「情報光」
 「画像診断・治療技術の創生」

●滋賀大学 データサイエンス学部 データサイエンス学科 150
 2017年 データサイエンス学部 設置
 「日本初のデータサイエンス学部」
 「ビッグデータ」「数理統計」

●三重大学 工学部 総合工学科(6コース) 435
 1969年 工学部 設置
 「次世代エネルギー」「風力発電」

●和歌山大学 システム工学部システム工学科 320
 1944年 官立和歌山工業専門学校 設置
 1946年 官立和歌山工業専門学校経済専門学校へ再転換
 1965年 和歌山大学経済学部産業工学科設置
 1995年 システム工学部 設置
 「情報学」「環境デザイン学」「応用理工学」

●愛媛大学 工学部工学科(9コース) 530
 1939年 官立新居浜高等工業学校 創立
 1949年 愛媛大学工学部 設置
 「炭素繊維」「プラズマ遺伝子」
 「先進超高温科学」「環境評価」

●愛媛大学 理学部 理学科(5コース) 225
 1919年 官立松山高等学校 設置
 1949年 愛媛大学文理学部 設置
 1968年 理学部 設置
 「数学・数理情報コース」「物理学コース」
 「化学コース」「生物学コース」
 「地学コース」
 「沿岸環境科学研究」

●香川大学 創造工学部創造工学科(7コース) 330
 1997年 工学部 設置
 2018年 創造工学部 設置
 「デザイン思考」「リスクマネジメント」
 「微細加工技術」「高機能新材料」
 「産業廃棄物の有効活用」「医用工学」

変革の時代にこそ、理工系の学びが未来を支えます

気候変動やエネルギー問題、AI・データ活用、医療技術の高度化など、これからの社会が直面する重要課題の多くは、理工系の知識と技術を基盤としています。社会が大きく変化する時代において、理工系人材の役割はますます重要になっています。しかし、大学における理工系分野への進学者は全体の約2～3割程度にとどまっており、社会的需要の高まりに比して十分とは言えない状況が続いています。

こうした動向を踏まえ、経済産業省は、現状の専攻構成が続いた場合、2040年には理系人材が約100万人不足し、文系人材は約35万人余る可能性があると推計しています。この推計は、専門性を備えた人材への需要が今後一層高まることを示唆するものです。

進学が目的が曖昧なまま大学に進むことについては、慎重な視点も必要です。日本の労働市場はいま、大きな構造的変化を迎える過渡期にあります。単に「大卒」という肩書きだけでは、将来の職業選択の幅を広げることは難しくなっています。社会が求めているのは、学歴そのものではなく、具体的な専門性や実践的な能力です。明確な目標や専門分野を持たないままでは、卒業後に進路の選択肢が狭まり、結果として希望する職に就けないという事態も起こり得ます。

近年は、データ分析力や数理的思考力が多くの業務の前提となりつつあり、理工系で培われる基礎力は分野を越えて活かせる共通基盤となっています。専門分野を持ちながら、文理の枠を越えて活躍できる人材が求められている今、理工系の学びは将来にわたって高い拡張性と持続性を備えた選択肢と言えるでしょう。

理工系の学びは決して容易ではありません。しかし、その過程で培われる論理的思考力、課題解決力、データ活用力は、研究・開発職に限らず、企業、行政、医療、金融など幅広い分野で高く評価されています。専門性は、お子さまの将来の選択肢を広げ、変化の激しい時代においても安定したキャリア形成を支える確かな基盤となります。

そして、その専門性を着実に身につける環境としてこそ、地方国立大学には大きな意義があります。少人数による丁寧な教育、教員との距離の近さ、地域社会や産業界と連携した実践的な学び。基礎から応用へと段階的に力を伸ばす教育体制は、理工系分野において特に重要です。理工系の学びを確かな実力へと結びつけ、社会に貢献できる人材へと育てる場として、地方国立大学は大きな役割を果たしています。

不確実な時代だからこそ、確かな専門性を育む選択を

企画・制作・お問合わせ



国立大学法人 岩手大学 理工学部 入試・広報特別対策室
〒020-8551 岩手県盛岡市上田4-3-5 TEL:019-621-6410
E-mail: tokutai@iwate-u.ac.jp

※「地方の国立大の魅力」の講演依頼や追加冊子のご要望等は、上記へご連絡ください。



岩手大学HP



岩手大学
理工学部HP